金融機能強化法に基づく新たな「経営強化計画」の概要

(第三銀行) 金融機能強化法に基づく新たな「経営強化計画」の概要①【みちのく銀行・三十三銀行 (令和3年9月28日(火)公表)

Ħ 出出

					(事位) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1
銀行名	経営改善の目標	計画始期計画終期	計画終期	:	
(時期) [資本参加額]	信用供与の円滑化の目標	(R3/3期)	(R6/3期)	始期比	新計画における主な取組み
	コア業務純益	71	72	0	1 1 1
	業務粗利益経費率	70.99	65.32	▲ 5.67	Oの場にあり添っにコンサルエイング呂来の展開 - 法人・個人営業担当者及び地区本部の連携強化による最適な提案への取組み - 資産運用コンサルティング及び事業承継の専門職員を地区本部に配置するなど、スピーディかつ まめ細かたも揺への取組み
みちのく銀行 (平成21年9月) [200億円]	中小規模事業者等向け貸出残高	5,315	5, 449	134	マケなするプレビーグラングト
	同質田比譽	22. 54	22. 83	0. 29	
	経営改善支援先割合(※1)	10. 22 ⇒11. 95	13.94	1. 99	最適な
	コア業務純益	66	100	0	ション&ンリューションの深化 ーション強化による顧客基盤の拡充と顧
	業務粗利益経費率	59. 50	59. 48	▲ 0.02	顧二選
(第三銀行) (第三銀行) (平成21年9月) [300億円]	中小規模事業者等向け貸出残高	13, 135	13, 285	150	舗ネットワークの最適化
(同質出比率	30. 61	31.92	1. 31	一 店舗再編や本部スリム化により創出される人員を宮業支援・デジタル部門等へ最適配置O強固な経営基盤の確立一 実効的なガバナンスの実践によるグループ内組織の合理化・効率化 = まかが、
	経営改善支援先割合	8.04	8.14	0.1	3にンそくくナルか角クマネジメントの高度

(※1)創業・新事業開拓支援について、創業2年目以降の計画再策定や再策定に伴う金融支援を追加するなどの基準の変更を実施 (※2)旧第三銀行は、令和3年5月1日に旧三重銀行と合併し、三十三銀行となっており、令和3年3月期の計数は旧第三銀行・旧三重銀行の合算

金融機能強化法に基づく新たな「経営強化計画」の概要②【東和銀行・高知銀行】 (令和3年9月28日(火)公表)

					(第一年)
銀行名	経営改善の目標	計画始期 <mark>計画終期</mark>	計画終期		
(時期) [資本参加額]	信用供与の円滑化の目標	(R3/3期)	(R6/3期)	始期比	新計画における主な取組み
	コア業務純益	53	53	0	○真の資金繰り支援 - 年間資金繰り表の作成を通じてキャッシュフローや事業内容を把握し、経営課題やニーズを共有 - 右間線結晶溶やニコッメナンス・条件が百ち合か晶容率行みが含本性含金の注用による財務而の
	業務粗利益経費率	68.84	68.09	▲ 0.75	並死にいます。 メンノ・アン・アン・アン・アーン 大下文文で ロウ語 呉ケニス ジュケエ 呉 並び おここの シガガロン フ接 一 顧客の収益の改善、経営課題解決のための本業支援 ○本業支援
東和銀行 (平成21年12月)	中小規模事業者等向け貸出残高	8, 018	8, 388	370	(十分) (大力) (大力) (大力) (大力) (大力) (大力) (大力) (大力
[350億円]	同質出比率	31. 52	32. 16	0. 64	一 SBIグループとの戦略的業務提携を活用したデジタライゼーション及びDX支援を推進 〇経営改善支援・事業再生支援 一 審査管理部企業支援室の拡充
	経営改善支援先割合	48.97	49. 46	0. 49	ー 「東和SBIお客様応援ファンド」や政府系金融機関との連携による資本性資金の活用 〇資産形成支援 - 顧客起点の投信営業(「長期」「分散」「積立」を基本) - 東和銀行SBIマネープラザにおける専門的アドパイス - 「資産形成プロモーター」を中核店舗に集約し、資産形成支援を分業化
	コア業務純益	26	26	0	
	業務粗利益経費率	74. 79	70.02	▲ 4.77	○本業サポートの強化(法人向け施策) - 顧客セグメンテーションの精細化を行うとともに、高度な専門知識や営業力を有するビジネスア ドバイボー(本部聯昌)を真知眞内の条エリア統括店舗に配置し、性未型の融資・本業も揺を始
高知銀行 (平成21年12月) [150億円]	中小規模事業者等向け貸出残高	4, 565	4, 580	15	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	同貸出比率	37.00	38.89	1. 89	高知市内の各ブロック統括店舗に「シニアマネーアドバイザー」を配置し、リテール専門の営業を担う「マネーアドバイザー」のスキルを向上・最大発揮させるとともに、非対面取引の拡充や「face to face, 営業態勢の向上を図ることで顧客とのリレーションを強化
	経営改善支援先割合	5.88	6. 40	0. 52	

金融機能強化法に基づく新たな「経営強化計画」の概要③【北都銀行・宮崎太陽銀行】 (令和3年9月28日(火)公表)

					(単位:億円、%)
銀行名	経営改善の目標	計画始期 <mark>計画終期</mark>	計画終期		
(時期) [資本参加額]	信用供与の円滑化の目標	(R3/3期)	(R6/3期)	始期比	新計画における主な取組み
	□ア業務純苗	31	32	0	〇お客さま本位の徹底 - エリア・セグメント戦略の徹底と浸透によるお客様支援力の極大化
	業務粗利益経費率	78. 59	69. 91	▶ 8.68	事業性評価ミーティングの強化による事業性評法人個人一体営業の組織風土化と担い手の育成中小企業の経営力向上に向けた支援
北都銀行 (平成22年3月) [100億円]	中小規模事業者等向け貸出残高	3, 531	3, 541	10	〇経営基盤の強化 − 営業店事務の省力化や統合戦略による効率化の追求 − 強固な有価証券ポートフォリオの構築 - 歯固な有価証券ポートフォリオの構築
	回貸出比率	22. 69	23. 09	0.40	普埋彫勢の高度化銀行していますという。 設行づくりプロジェクト 教力の向上 おお:、 シェン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	経営改善支援先割合	17. 49	17.90	0. 41	- 1.4部グリーンアクンヨノ」の美践(脱灰米化在笠の美物に向けての収組み) - 質の高いソリューションの提供による秋田県内企業の成長に寄与する積極的な支援 - 自治体と連携した街づくり支援
	コア業務純益	6	12	က	スコンサルタント化に向けた土台の商流を加味した事業性理解とニ
	業務粗利益経費率	69.44	66.93	▲ 2.51	一質・量ともに充実した商流情報データベースの構築〇販路開拓支援業務の深化一「本業サポートWith」の対象先を拡大するほか、「本業サポートWith」で培った商品・
宮崎太陽銀行 (平成22年3月) [130億円]	中小規模事業者等向け貸出残高	3, 051	3, 271	220	ごスを深掘りする力や販売力、提 5応用 級に対するレスポンスの質向上
	同 貸出比率	36.84	41.57	4. 73	イナンスにとどまらない事業運営上の課題を収集し、本部・営業店が一体となり、かつ外・人材と連携しながら改善を支援 <mark>・人材と連携しながら改善を支援 評価(商流情報)に基づく取組方針の策定</mark>
	経営改善支援先割合	0.98	1. 23	0. 25	からのヒアリノクに放在に限活用し、行員自らがアイーションを提供

金融機能強化法 (震災特例) に基づく新たな「経営強化計画」の概要④【仙台銀行・きらやか銀行】 (令和3年9月28日(火)公表)

銀行名 (時期) [資本参加額]	新計画における主な取組み
仙台銀行 (平成23年9月) [300億円]	○本業支援の取組強化策 - 当行の取引の中核となる取引先を定め、本業支援による課題解決・複合取引の拡大により取引の深化を図るとともに、新規・創業先を含む取引先のシェアアップ、ランクアップを図ることにより、顧客基盤を強化 アップ、ランクアップを図ることにより、顧客基盤を強化 ルップ、ランクアップを図ることにより、顧客基盤を強化 ・ 取引先の経営課題や事業ニーズを聞き取りする「本業支援ヒアリング」に加え、営業店・本部が一体となり個々の取引先に対する最適な本業支援メニューを ・ 助議する「本業支援ミーティング」を実施 ・ 引き続きじもとHDに設置した「本業支援戦略部」を中心に事業コーディネーターによる支援を充実 ・ 引き続きしもHDに設置した「本業支援戦略部」を中心に事業コーディネーターによる支援を充実 ・ 「新型コロナウイルス感染症対策地元企業支援デーム」を設置し、支援を実施 ・ 司を続に提供する情報シールとして、当行ときらやか銀行の取引先から体頼があった事業ニーズの概要をピックアップして紹介する「じもとHDビジネス マッテン情報」を発行し、情報連携を強化 ・ お客様に提供する情報シールとして、当行ときらやか銀行の取引先から体頼があった事業ニーズの概要をピックアップして紹介する「じもとHDビジネス ・ カを存には「有数連携を強化 ・ お客様に提供する情報シールとして、当行ときらやか銀行の取引先から体頼があった事業ニーズの概要をピックアップして紹介する「じもとHDビジネス ・ カラド型の経営支援プラットフォーム「Sendai Big Advance」のサービス提供を開始し、経営に役立つ様々なツールを提供することで、の終了本体化に養生を表代し合題はネッピタル&コンサルティングを設立し、事業承継やM&A、人材紹介等、これまで以上に踏み込んだ経営支援を実施 ・ 当行10096出資による子会社仙台銀キャピタル&コンサルティングを設立し、事業承継やM&A、人材紹介等、これまで以上に踏み込んだ経営支援を実施 ・ 単行10096出資による子会社仙台銀キャピタル&コンサルティングを設立、事業承継やM&A、人材紹介等、これまで以上に踏み込んだ経営支援を実施 ・ 単行10096出資による子会社仙台銀キャピタル&コンサルティングサルディングサービスを提供
きらやか銀行 (平成24年12月) [300億円]	 ○本葉支援の取組強化策 一 財務の本業支援」と「成長の為の本業支援」に継続して取り組むことによる取引先の営業キャッシュフローの向上 一 経営者の課題認識である「福利厚生の充実」を解決するために、「福利厚生の本業支援」としてサブスクリブション型サービスの「ふっくりパッケージ」を 接供 一 経営者の課題認識である「福利厚生の充実」を解決するために、「福利厚生の本業支援」としてサブスクリブション型サービスの「共に活きるクラブ」を設立し、新たに開発した「きらやかアブリ」によるビジネスマッチング等の情報発信をはじめとしたサービスによる伴走支援を実施 ○実施体制の整備 ○実施体制の整備 ● 首を化と H D に設置した「本業支援戦略的」を中心に事業コーディネーターによる支援を充実 ● 高度化、多様化と H D に設置した「本業支援戦略的」を中心に事業コーディネーターによる支援を充実 ● 自身化・多様にと 財助に情報交換会を実施し、宮城県内の情報を一元管理したうえで、ビジネスマッチングを実施 ■ 自身による方策 ● 自己を構造とと 情報」を発行し、情報連携を強化 ● 首任に養殖を表慮し、当がと仙台銀行の取引先から依頼があった事業ニーズの概要をピックアップして紹介する「じもとH D ビジネスマッチング情報」を発行し、情報連携を強化 ● 全を持て地に養する方策 ● 有権の取組みとして山形大学と連携し、若手経営者や後継者、幹部社員を対象とした「きらやかマネジメントスクール」を開講し、取引先の人材に経営改善支援を要すると判断したた(指導企業)には、税理士及び会計工等とも協働し、本支店一体となった改善支援及び管理を実施 申 特に経営改善支援を要すると判断したた(指導企業)には、税理士及び会計工等とも協働し、本支店一体となった改善支援及び管理を実施 申 特に経営改善文表を表し、事業承継、売上増強、経営改善、人事制度等の専任担当者を配置し、銀行の枠にとらわれない取組みを実践

金融機能強化法に基づく新たな「経営強化計画」の概要⑤【山梨県民信用組合・ぐんまみらい信用組合】 (令和3年9月28日(火)公表)

: 世里/

1 . !! !!					/o/ NT 1541 · 五十)
信用組合名	経営改善の目標	計画始期 計画終期	計画終期	77 ## 17	4. 10. 10. 10. 10. 10. 10. 10. 10. 10. 10
(時期) [資本参加額]	信用供与の円滑化の目標	(R3/3期)	(R6/3期)	后进几	新訂画における主な収組み
	コア業務純益(百万円)	759	760	1	資源の集中投下による収益力の強化 前の理事長訪問活動に加え、融資部及び営業統括部で選定した - エコエー・コール・エステート
	業務粗利益経費率	70.07	90 .99	4.01	とし、取引先との関係をより毎回にすることにより、収益力を更に強化 — 引き続き、職員の外部研修等への参加を積極化するとともに、法人融資課による実務研修会や 融資営業係との融資推進先への同行訪問等を通じた営業担当者のスキルアップ
山梨県民 信用組合 (平成21年9月)	中小規模事業者等向け貸出残高	1, 176	1, 179	က	〇将来を見据えた態勢整備 - 1T化推進による事務の効率化や店舗戦略の見直し、要員配置の適正化に加え、本部事務におい て、営業店へのサポートに比重を移し、顧客目線に立った金融サービスを提供
[다양]	同質出比率	27. 49	29. 07	1. 58	○信用リスク管理の強化 - 情報マッチングシステムを利用した販売業者の販路拡大支援・購入者の財務改善及 <i>び</i> 導入費用の 支援と並行し、創業・廃業、業種転換等を支援し、地域経済の健全な代謝に向けた取組みに注力 + 7 + じ取引化管理す場 向
	経営改善支援先割合	8. 44	8. 74	0.30	は関な
	コア業務純益(百万円)	573	009	27	態勢の強化による貸出 均利率の上昇を念頭に 一ムより利息収入額を
	業務粗利益経費率	83. 97	79. 22	4.75	相続信託商品や医療保険商品等の販売による収益力の強化補助金活用の提案、1T導入の提案、人材紹介等の提案セールスに一層注力しながら、適正金利の確保により貸出金利息収入を増加
ぐんまみらい 信用組合 (平成24年12月) [750億円]	中小規模事業者等向け貸出残高	1, 160	1, 171	10	〇経営効率化への対応 - 引き続きコスト意識の徹底を図り、生産性の向上を進めていく中で、店舗政策の見直しを実施 し適正人員を確保したうえで収益力を考慮した適材適所の人員配置を実施
	同質出比率	33. 88	36. 59	2. 71	コスト削減のための取組弱 与信や保全不足が一定以上 象先や大きな業況変化があ
	経営改善支援先割合	89. 58	89. 62	0.04	を定期的に開催するなど審査・管理態勢の継続的な取組強化コンサルティング部を創設するとともに、外部機関とも連携のうえ、・把握、経営課題の解決を図るための方策の提案等の経営支援を実施

金融機能強化法 (震災特例) に基づく新たな「経営強化計画」の概要⑥【宮古信用金庫・気仙沼信用金庫】 (令和3年9月28日(火)公表)

(時期) 「資本参加額」 「後本参加額」 「後本参加額」 「後来参加額」 「後藤・ (6) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7)
M 其 M 工 任 記 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1

金融機能強化法(震災特例)に基づく新たな「経営強化計画」の概要⑦【石巻信用金庫・あぶくま信用金庫】 (令和3年9月28日(火)公表)

信用池庫名 (時期) [資本参加額]	新計画における主な取組み
	○復興に資する方策の実施態勢の整備 - 2018年に新設した「総合相談センター」等を中心に、引き続き顧客からの各種相談にきめ細かに対応 - 地域の復興計画の進展等に留意しつつ、引き続き、適切な人員配置、店舗網の再整備等を促進 - 外部研修等への積極的な職員派遣及び継続的な研修実施等による職員の能力向上に努め、コンサルティング機能を発揮する人材を育成
石巻信用金庫 (平成24年2月) [180億円]	○復興に貸する具体的な方策(主なもの) - 担保欠は保証に過度に依存しない融資の促進(事業性評価に基づく融資等の促進) - 担保欠は保証に過度に依存しない融資の促進(事業性評価に基づく融資等の促進) - 外部機関と連携しながら、復興・創生の各段階に応じた融資商品の見直しや新商品の開発を実施 - 外部機関と連携しながら、復興・創生の各段階に応じた融資商品の見直しや新商品の開発を実施 - 信用金庫業界のネットワーク等を活用したビジネスマッチング等による販路開拓・拡大等支援の取組みを積極的に推進 - 経営相談、指導・助言、セミナーの開催及び経営情報の提供等を通して創業・新規事業開拓を支援 - かラウドファンディングを含む創業支援ファンドを活用した資金調達を支援 - カラウドファンディングを含む創業支援ファンドを活用した資金調達を支援 - カラウドファンディングを含む創業支援の第分・事業再生支援の調査、事業再生支援ファンド等の活用、DDS等による金融支援 - 事業再生支援の取組みにおける中小企業再生支援協議会、事業再生支援ファンド等の活用、DDS等による金融支援 - 事業承継業務事務取扱要領の制定により事業承継相談スキームを確立するとともに、引き続き外部機関と連携しながら、事業承継支援に関する包括連携協定に基づき、地域産業の活性化を積極的に推進 - 石巻市、東松島市及び女川町との地方創生に関する包括連携協定に基づき、地域産業の活性化を積極的に推進
# ;	○復興に資する方策の実施態勢の整備 - 「お客様サポート室」を中心に、顧客の相談・要望事項等に適切かつ迅速に対応し、幅広い金融商品・金融サービスを提供できる体制を強化 - 引き続き、地域の復興・創生を果たすために顧客との重要な接点のひとつである営業店体制を再構築 - 外部研修等への積極的な職員派遣及び継続的な研修実施等による職員の能力向上に努め、コンサルティング機能を発揮するために必要な専門的スキル・ノウハウ を持った人材を育成
高労・第 信用金庫 (平成24年2月) [200億円]	○復興に資する具体的な方策(主なもの) - 担保又は保証に過度に依存しない融資の促進(事業性評価に基づく融資等の促進) - 担保又は保証に過度に依存しない融資の促進(事業性評価に基づく融資等の促進) - 対部機関と連携しながら、復興・創生の各段階に応じた融資商品の見直しや新商品の開発を実施 - 所部機関と連携しながら、復興・創生の各段階に応じた融資商品の見直しや新商品の開発を実施 - 信用金庫業界のネットワーク等を活用したビジネスマッチング等による販路開拓・拡大等支援の取組みを積極的に推進 - 経営相談、指導・助言、セミナーの開催及び経営情報の提供等を通して創業・新規事業開拓を支援 - 経営相談、指導・助言、セミナーの開催及び経営情報の提供等を通して創業・新規事業開拓を支援 - 軽学相談、指導・助言、セミナーの開催及び経営情報の提供等を通して創業・新規事業開拓を支援 - 新規制と締結した「M&A業務協定」を活用しながら、事業承継に係る支援機能を強化 - か部機関と締結した「M&A業務協定」を活用しながら、事業承継に係る支援機能を強化 - 南和馬市をはじめ、11市町村と締結した地域密着総合連携協定に基づき、地方創生に向けた取組みを積極的に推進

金融機能強化法(震災特例)に基づく新たな「経営強化計画」の概要⑧【相双五城信用組合・いわき信用組合・那須信用組合】

(令和3年9月28日(火)公表)

信用組合名 (時期) [資本参加額]	新計画における主な取組み
相双五城自田紹介	○復興に資する方策の実施態勢の整備 - 夜間融資相談会を開催することでローンセンターの機能強化を図り、資金需要対応に加え、条件変更等の早期対応を実施 - 広範囲な営業地区の中で、融資推進強化店舗と預金推進強化店舗の設定を継続し、メリハリのある営業を推進 - 各種研修会への積極的な参加を促し、O∪Tを充実することで若手職員を育成
(平成24年1月) [160億円]	○復興に資する具体的な方策(主なもの) - 経営改善支援コーディネーター(顧問中小企業診断士)の派遣、「福島県産業復興相談センター」の専門家派遣支援等の活用 - 業界及び地域のネットワークを活用した情報収集を行い、顧客に対して迅速な情報提供や支援を実践 - 職域提携により、提携先従業員のライフサイクルに応じた資金需要に対し、引き続き優遇商品を提供
いわず 信用組合	○復興に資する方策の実施態勢の整備 - 顧問の中小企業診断士による常設の相談対応に加え、よろず支援拠点等の専門家派遣を活用し、相談機能を充実 - 支店長公募制度(2012年3月から導入し、2021年3月現在で17名を登用)を継続し、復興・創生や営業力強化に高い意欲を持った支店長を積極的に登用 - 被災地の現状と復興の進捗状況を踏まえ、店舗毎の特性を考慮した店舗戦略の見直しを実践
(平成24年1月) [200億円]	○復興に資する具体的な方策(主なもの) - 顧客に対し、公的補助金等の有益な情報を迅速に提供するため、引き続き、当組合が主催している経営者交流会の会員向けにメールサービス等を実施 - 復興の進捗状況により変化するニーズを的確に捉え、新商品を開発・提供 - ピジネスマッチング交流会を定期的に開催し、取引先のニーズを踏まえた販路拡大を支援 - ビジネスマッチング交流会を定期的に開催し、取引先のニーズを踏まえた販路拡大を支援
開業	○復興に資する方策の実施態勢の整備 - 「事業再生支援テームなすしん」と「融資専門担当者(チームHOT)」が連携し、中小規模事業者へのモニタリングを強化 - 東日本大震災による災害復旧資金として金利を優遇した商品、職域提携商品、保証会社を付けない商品等、ライフサイクルに合わせた商品の提供を継続し、 生活支援の取組みを強化 - 全信組連や栃木県信用保証協会等が開催する外部研修やセミナーに積極的に参加し人材を育成
(平成24年3月) [70億円]	○復興に資する具体的な方策 (主なもの) - 地方公共団体等との連携を強化し、地方創生や地域経済の活性化に向けた取組みを実施 - 栃木県中小企業再生支援協議会等の外部支援機関との連携により、顧客ニーズに合わせた支援を実施 - 栃木県中小企業再生支援協議会等の外部支援機関との連携により、顧客ニーズに合わせた支援を実施 - 地域事業者の販路拡大、広告宣伝、テストマーケティング等を支援するクラウドファンディング「MOTTAINAIもっと」の活用